

日 程

(敬称略)

8月18日(木)全体会

- 13:00 開会
所長あいさつ : 池田賢市(中央大学)
- 13:10 委員会報告
教職員の自己規制と多忙化研究委員会
- 13:40 委員会報告
貧困と子ども・学力研究委員会
- 14:10 研究所報告
広島平和教育研究所
- 14:25 休憩
- 14:45 講演
市民による政治プロジェクトとしての「もうひとつの社会・世界・生き方」
工藤律子(ジャーナリスト)
- 16:00 休憩
- 16:10 ディスカッション
OECDの教育観・Education2030 とのかかわりを考える
コーディネーター: 桜井智恵子(大阪大谷大学)
パネリスト : 工藤律子 池田賢市

8月19日(金)分科会

9:30~12:30

分科会 真の意味の「貧困の連鎖(たまつき)」とは何か?

分科会 「震災、原発、原発震災」

分科会 社会(=「公共圏」)の形成者をはぐくむ主権者教育のあり方

一般財団法人 教育文化総合研究所 第1回 研究交流集会 開催にあたって

所長 池田 賢市

本年 2016 年 4 月より、国民教育文化総合研究所は、「一般財団法人教育文化総合研究所」(今後も略称は「教育総研」)となり、これまで 25 回にわたって開催してきた夏季研究集会を「研究交流集会」として新たにスタートさせることになりました。

教育総研の前身である国民教育研究所(民研)は、日教組結成 10 周年(1957 年の第 15 回定期大会 = 和歌山大会)にあたって、「いかなる権力の支配も受けない自主的な研究調査活動」をするための機関として発足しました。(その後、日教組の組織改変等に伴い、1991 年、教育総研は「国民教育文化総合研究所」として再スタートしています)。

民主的で平和な社会を私たち自身の手で作り上げていくためには、このように自由な討論を前提とする研究のあり方は欠かすことができません。そして、この 1957 年が、佐賀県で休暇闘争があり、文部省(当時)が勤務評定の全国実施の方針を表明した年であったということも、とても重要な意味をもってくると思います。つまり、学校現場への「統制」が明確化されてきたという教育政策状況に対して、自由な研究を求める動きが必然的に生み出されてきたということです。

そして、今日、その「必然性」を強く感じざるを得ない状況にあります。先日公表された教育課程に関する中教審の審議のまとめ(素案)にもみられるように、教育内容ばかりではなく、教育方法や評価のしかかについてまで「標準」が設定され、学校現場での教職員と子どもたちとの人間関係のあり方が統制されようとしています。教育方法に関しては、教員養成の改革と共に OECD も高い関心を示しています。教育課題・問題は、国際的に把握していくべき現状となっています。

自由や権利が踏みにじられるのなら、それに対して抵抗していかなくてはなりません。民主主義を否定し、人々を互いに競争させ、勝った者も負けた者もズタズタに切り裂かれる社会や教育環境が作り出されようとしています。それはもう半ば完成しているといえるでしょう。それらを正しく分析し、対抗していくために、教育総研は、子ども、教職員、保護者など、人々がそれぞれどんな見方・考え方をもっているのかに関心をもち、一般論に陥らない問題把握につとめたいと思います。そして、これからは今まで以上に「文化」を「教育」と関係づけ、さまざまな問題を学校や教育だけで解決しようとする発想を超えていけるよう、みなさんと考えていきたいと思っています。2 日間の積極的なご議論をよろしく願います。